

法令及び定款の規定に基づく インターネット開示事項

**連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表**

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

ホソカワミクロン株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 2020年10月1日から
2021年9月30日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	14,496	5,122	28,719	△2,399	45,939
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する当期純利益			4,699		4,699
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		54	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	3,808	49	3,857
当 期 末 残 高	14,496	5,121	32,528	△2,350	49,796

	その他の包括利益累計額					新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	64	44	△4,949	△642	△5,483	113	5	40,575
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								△890
親会社株主に帰属する当期純利益								4,699
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	△57	1,422	34	1,531	△23	△1	1,506
当期変動額合計	131	△57	1,422	34	1,531	△23	△1	5,364
当 期 末 残 高	195	△12	△3,526	△607	△3,951	90	4	45,939

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

Hosokawa Micron International Inc.、Hosokawa Finance International B.V.、Hosokawa Micron B.V.、Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

Hosokawa Custom Processing Service, LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、Hosokawa Custom Processing Service, LLCは当連結会計年度に新規設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(国内) ホソカワミクロンワグナー株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

(海外) SAPS Ltda.

持分法を適用していない理由

持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、細川密克朗（上海）粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

〈時価のあるもの〉 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〈時価のないもの〉 移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

〈製品・仕掛品〉 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

〈原材料〉 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

〈貯蔵品〉 主として最終仕入原価法によっております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)……定額法

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物……定額法

上記以外の有形固定資産……主として定率法

ただし、当社の奈良工場、五條工場は定額法によっております。

連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

当社は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

海外連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…当社及び国内連結子会社については債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金…当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、当社負担により補修すべき費用に充てるため、当連結会計年度末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。
海外連結子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

<ヘッジ会計の方法>

繰延ヘッジ処理によっております。なお、当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

<ヘッジ手段とヘッジ対象>

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

<ヘッジ方針>

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

<ヘッジ有効性評価の方法>

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

<退職給付見込額の期間帰属方法>

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

<数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法>

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

③重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。海外連結子会社は、IFRS第15号及びASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

当社及び連結子会社は、連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は定額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期間として連結子会社ごとに決定しています。

⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり認識された収益 売上高 29,385百万円

当社は、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置の販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。また、特定の海外連結子会社においては、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

当社は、このような機械・装置の販売及びそのエンジニアリングの提供を一体の履行義務と識別し、これらの履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として期末日までに発生した原価が予想される総原価に占める割合で測定される進捗度に基づいて行っております。

総原価の見積りにおいては、作業内容を顧客からの指図に基づく仕様等を元に特定・網羅の上、適切な原価を算定し、また、受注後の状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施しております。

しかしながら、案件ごとの個別性が強く、顧客から要求される高度な技術及び品質への対応など、総原価の見積りは、製品に対する専門的な知識と経験を有する責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなります。総原価の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

7. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等を見積りをおこなった結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 30百万円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 10百万円

長期借入金 20百万円

計 30百万円

連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の
収益性の低下による簿価切下額 342百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,615,269	—	—	8,615,269

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該分割前の株式数で記載しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	522,836	819	11,910	511,745

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該分割前の株式数で記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月17日定時株主総会	普通株式	445	55.00	2020年9月30日	2020年12月18日
2021年5月14日取締役会	普通株式	445	55.00	2021年3月31日	2021年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	648	80.00	2021年9月30日	2021年12月17日

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金額を記載しております。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回2012年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	3,180株
第2回2013年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	2,220株
第3回2014年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	1,720株
第4回2015年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	3,000株
第5回2016年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	3,320株
第6回2017年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	2,800株
第7回2018年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	1,630株
第8回2019年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	3,050株
第9回2020年度分株式報酬型ストック・オプション	普通株式	3,530株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式の数を記載しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ①重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理とともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理本部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すとともに、取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の

管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2. 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,943	19,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,139	17,139	—
(3) 投資有価証券	1,172	1,172	—
資産計	38,255	38,255	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,144	8,144	—
(2) 長期借入金(*1)	1,454	1,445	△8
負債計	9,598	9,589	△8
デリバティブ取引(*2)	△9	△9	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関の提示価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	344

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,828円71銭

1 株当たり当期純利益 290円07銭

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

収益認識に関する注記

当社グループは、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置の販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。また、特定の海外連結子会社においては、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の製造・販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。このような機械・装置の販売及びそのエンジニアリングの提供を一体の履行義務と識別しております。これらの履行義務については、多くの場合、顧客仕様の製造をしており他に転用できないこと及び履行義務の完了した部分については対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として期末日までに発生した原価が予想される総原価に占める割合に基づいて行っております。

なお、一時点で履行義務が充足される取引については、製品の出荷又は検収時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき2021年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,615,269株
株式分割により増加する株式数	8,615,269株
株式分割後の発行済株式総数	17,230,538株
株式分割後の発行可能株式総数	39,738,800株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

株主資本等変動計算書

〔 2020年10月1日から
2021年9月30日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	14,496	3,206	1,916	5,122	8,566	8,566
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△890	△890
当 期 純 利 益					1,730	1,730
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1	△1	839	839
当 期 末 残 高	14,496	3,206	1,914	5,121	9,406	9,406

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△2,399	25,786	64	6	71	113	25,971
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		△890					△890
当 期 純 利 益		1,730					1,730
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	54	53					53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			134	△6	128	△23	104
当期変動額合計	49	887	134	△6	128	△23	992
当 期 末 残 高	△2,350	26,674	199	△0	199	90	26,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

〈時価のあるもの〉 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〈時価のないもの〉 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

〈製品・仕掛品〉 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

〈原 材 料〉 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

〈貯 蔵 品〉 最終仕入原価法により算定しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)……定額法

2016年4月2日以降取得の建物附属設備及び構築物……定額法

上記以外の有形固定資産……主として定率法

ただし、当社の奈良工場、五條工場は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械装置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

当社は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため、当事業年度末に発生が予想されている顧客毎のクレーム見積補修額と売上高に対するクレーム発生額に過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

<ヘッジ会計の方法>

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

<ヘッジ手段とヘッジ対象>

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

<ヘッジ方針>

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

<ヘッジ有効性評価の方法>

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第30号 2018年3月30日）を適用しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり認識された収益 売上高 7,386百万円

当社は、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置の販売及びそのシステムエンジニアリングの提供を行っております。

当社はこのような機械・装置の販売及びそのエンジニアリングの提供を一体の履行義務と識別し、これらの履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として期末日までに発生した原価が予想される総原価に占める割合で測定される進捗度に基づいて行っています。

総原価の見積りにおいては、作業内容を顧客からの指図に基づく仕様等を元に特定・網羅の上、適切な原価を算定し、また、受注後の状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施しております。

しかしながら、案件ごとの個別性が強く、顧客から要求される高度な技術及び品質への対応など、総原価の見積りは、製品に対する専門的な知識と経験を有する責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなります。総原価の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

7. 追加情報

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しておりますので記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 30 百万円

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金 10 百万円

長期借入金 20 百万円

計 30 百万円

3. 保証債務

関係会社に対し次のとおり債務保証または契約履行保証を行っております。

Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft 415 百万円

Hosokawa Micron International Inc. 11 百万円

計 426 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 206 百万円

短期金銭債務 52 百万円

長期金銭債務 908 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,081百万円

仕入高 411百万円

販売費及び一般管理費 110百万円

営業取引以外の取引高 534百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	522,836	819	11,910	511,745

- (注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。
- 2 普通株式の自己株式に係る株式数の増加819株は、単元未満株式の買取りによる増加819株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少11,910株は、ストック・オプションの権利行使による減少7,860株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分4,050株によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	596 百万円
賞与引当金	173 百万円
未払事業税	28 百万円
製品保証引当金	4 百万円
役員賞与引当金	17 百万円
その他	174 百万円
繰延税金資産小計	995 百万円
評価性引当額	△700 百万円
繰延税金資産合計	295 百万円
繰延税金負債	
税務上の収益認識差額	△0 百万円
その他有価証券評価差額金	△92 百万円
繰延税金負債合計	△92 百万円
繰延税金資産純額	202 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.5%
受取配当金	△6.6%
評価性引当額の増減	4.5%
関係会社株式	△5.3%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	Hosokawa Micron International Inc.	所有 直接100%	金銭消費貸 借取引 役員の兼務	利息の支払 (注) 2	8	長期借入金 (注) 2	567
子会社	ホソカワ ミクロン化粧品 株式会社	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼務	製品等の売上 (注) 1	687	売掛金	88
子会社	Hosokawa Alpine Aktien- gesellschaft	所有 間接100%	当社製品の 販売 子会社製品 の仕入 債務保証 役員の兼務	製品等の売上 (注) 1 製品等の仕入 (注) 1 債務保証 (注) 3	116 119 415	売掛金 買掛金 —	3 6 —
子会社	Hosokawa Micron B. V.	所有 間接100%	子会社製品 の仕入 役員の兼務	製品等の仕入 (注) 1	279	買掛金	0
子会社	Hosokawa Alpine American Inc.	所有 間接100%	金銭消費貸 借取引	利息の支払 (注) 2	4	長期借入金 (注) 2	340
子会社	Hosokawa Finance International B. V.	所有 直接100%	役員の兼務	有償減資 (注) 4	1,411	—	—

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 金銭消費貸借契約に基づく長期借入金の取引条件は、市場実勢金利を勘案して決定しております。

3 金融機関との取引に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

4 有償減資については子会社が行った減資11百万ユーロを計上したものであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,658円13銭
1株当たり当期純利益	106円80銭

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

収益認識に関する注記

連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。